

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県生活衛生営業指導センター	県所管課	衛生指導課
代表者	理事長 矢野 登司弘	電 話	043(223)2627
所在地	千葉市中央区長洲1-15-7(千葉県森林会館3階)		
電 話	043-307-8272		
設立年月日	昭和57年1月30日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.seiei.or.jp/chiba/">http://www.seiei.or.jp/chiba/</a>		
事業内容	生活衛生関係営業に関する相談、指導、苦情処理及び苦情に関する指導、講習会等、情報又は資料の収集及び提供、振興のための事業、標準営業約款に関する営業者の登録等の事業		

1 出資等の状況(H22.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,500
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	5,000	47.6%	1	
千葉県飲食業生活衛生同業組合	1,030	9.8%	2	
千葉県理容生活衛生同業組合	820	7.8%	3	
千葉県美容業生活衛生同業組合	790	7.5%	4	
千葉県食肉生活衛生同業組合	440	4.2%	5	
千葉県クリーニング生活衛生同業組合	370	3.5%	6	
千葉県すし商生活衛生同業組合	360	3.4%	7	
千葉県麺類業生活衛生同業組合	310	3.0%	8	
千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合	300	2.9%	9	
千葉県公衆浴場業生活衛生同業組合ほか4者	1,080	10.3%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H22.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総資産	62,412	54,742	49,569
負債	2,949	3,180	3,566
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	59,463	51,562	46,003
累積損益(利益剰余金)	48,963	41,062	35,503

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	61,652	65,284	61,694
経常損益	-5,304	-7,901	-5,560
当期損益	-5,304	-7,901	-5,560
減価償却前当期損益	-4,392	-7,009	-5,340

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料	株式会社日本政策金融公庫に係る推薦事務業務委託	100	100	100
補助金・交付金・負担金	千葉県生活衛生営業指導センター指導助成費補助金補助等	29,693	29,780	28,515
合計		29,793	29,880	28,615

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	20年度	21年度	22年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	20年度	21年度	22年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	63歳	64歳	62歳
平均年収(千円)	4,449千円	4,474千円	4,536千円
職員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
職員平均年齢	50歳	51歳	52歳
平均年収(千円)	3,743千円	3,728千円	3,717千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成22年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	当センターは、「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づき県内を区域として設立された団体であるため、このセンターの廃止、業務の民営化には法律の改正が必要である。したがって、現状において可能な範囲で経費節減等の経営改善に取り組む。
取組状況	これまでどおり、生活衛生関係営業の健全化、衛生水準の維持向上及び消費者利益の擁護を図るため、各種事業を行いつつ、経費節減等の経営改善に努める。現在、国及び県の人件費抑制に準拠し、当センター職員の給与・手当を減額支給している。
その他(特記事項等)	

\* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

\* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。